

平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ダルトン

コード番号 7432 URL <http://www.dalton.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢澤 英人

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 東郷 武

TEL 03-3549-6805

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第2四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	10,088	15.5	495	19.0	432	20.9	430	49.0
23年9月期第2四半期	8,736	△7.4	416	△32.9	357	△33.6	289	△38.0

(注) 包括利益 24年9月期第2四半期 437百万円 (—%) 23年9月期第2四半期 288百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	30.79	—
23年9月期第2四半期	27.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第2四半期	15,584	3,894	24.6
23年9月期	12,584	3,457	27.0

(参考) 自己資本 24年9月期第2四半期 3,838百万円 23年9月期 3,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年9月期	—	0.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,823	11.1	381	△11.8	251	△17.7	200	△53.2	14.29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期2Q	14,197,438 株	23年9月期	14,197,438 株
② 期末自己株式数	24年9月期2Q	198,625 株	23年9月期	198,625 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期2Q	13,998,813 株	23年9月期2Q	10,399,367 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災に関する復興需要などを背景に、一時的な停滞感は徐々に回復基調となっているものの、欧州諸国の財政問題による世界経済の減速や、円高の長期化による輸出企業業績の先行き不安など、依然として先行き不透明な厳しい状況が継続しております。

当社グループを取り巻く環境におきましても、公共投資は依然として低調に推移していることから、激しい受注競争が継続いたしました。

このような厳しい事業環境の中、当社グループは、事業セグメントを超えたグループ間の協力体制を強化したうえで、顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保に重点を置き、取り組んでまいりました。

これらの活動の結果、当社グループの売上高は10,088百万円（対前年同期比15.5%増）、営業利益は495百万円（対前年同期比19.0%増）、経常利益は432百万円（対前年同期比20.9%増）、四半期純利益は430百万円（対前年同期比49.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、主要顧客であります官公庁からの受注が依然として低迷している中で、得意としている半導体製造環境関連装置であるリフトオフ装置の継続受注に支えられ、売上高は7,192百万円（対前年同期比16.9%増）、営業利益は364百万円（対前年同期比0.0%減）となりました。

② 粉体機械等

粉体機械等におきましては、激しい受注競争の中で積極的な営業展開を進め、継続して売上原価低減に取り組んだことにより、売上高は2,895百万円（対前年同期比12.0%増）、営業利益は386百万円（対前年同期比49.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における資産につきましては、前連結会計年度末から2,999百万円増加して15,584百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から2,466百万円増加して10,131百万円、固定資産は、前連結会計年度末から527百万円増加して5,443百万円、繰延資産は、前連結会計年度末から5百万円増加して9百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が715百万円、受取手形及び売掛金が1,978百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、無形固定資産が384百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から2,562百万円増加して11,689百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から2,196百万円増加して8,639百万円、固定負債は、前連結会計年度末から365百万円増加して3,050百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が1,425百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、社債が255百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は755百万円の増加（前年同四半期は1,291百万円の増加）の2,155百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは558百万円の増加（前年同四半期は1,096百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益503百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは432百万円の減少（前年同四半期は118百万円の増加）となりました。その主な要因は、事業譲受による支出398百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは629百万円の増加（前年同四半期は77百万円の増加）となりました。その主な要因は、借入れによる収入405百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）、社債の発行による収入275百万円（社債の発行及び償還の収支差額）であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成23年11月14日に公表いたしました平成24年9月期第2四半期連結累計期間業績予想及び平成24年9月期通期連結業績予想並びに平成24年9月期第2四半期累計期間業績予想、平成24年9月期通期業績予想を修正いたしました。詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は51,713千円減少し、法人税等調整額は51,713千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,368,778	3,083,988
受取手形及び売掛金	3,308,886	5,287,566
商品及び製品	864,974	662,106
仕掛品	275,094	338,111
原材料及び貯蔵品	344,749	365,813
その他	511,507	406,540
貸倒引当金	△8,826	△12,675
流動資産合計	7,665,164	10,131,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	700,868	732,828
機械装置及び運搬具（純額）	157,302	145,178
土地	3,160,287	3,160,287
その他（純額）	76,325	182,935
有形固定資産合計	4,094,783	4,221,230
無形固定資産		
のれん	5,278	344,745
その他	62,676	107,752
無形固定資産合計	67,955	452,498
投資その他の資産		
投資有価証券	45,961	56,255
その他	722,795	735,154
貸倒引当金	△15,017	△21,372
投資その他の資産合計	753,739	770,037
固定資産合計	4,916,479	5,443,765
繰延資産	3,351	9,070
資産合計	12,584,995	15,584,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,692,646	5,117,735
短期借入金	1,771,603	2,130,220
1年内償還予定の社債	201,300	228,400
未払法人税等	113,221	100,533
賞与引当金	196,761	216,226
製品保証引当金	23,850	25,186
資産除去債務	5,880	—
その他	437,905	821,183
流動負債合計	6,443,168	8,639,485
固定負債		
社債	94,800	350,600
長期借入金	902,434	948,998
退職給付引当金	1,010,700	967,068
役員退職慰労引当金	98,983	92,308
資産除去債務	44,273	73,279
その他	533,078	617,830
固定負債合計	2,684,269	3,050,085
負債合計	9,127,438	11,689,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	962,608	1,393,582
自己株式	△59,894	△59,894
株主資本合計	3,406,783	3,837,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,243	2,216
繰延ヘッジ損益	—	116
為替換算調整勘定	△1,956	△1,792
その他の包括利益累計額合計	△5,200	540
少数株主持分	55,974	56,419
純資産合計	3,457,557	3,894,718
負債純資産合計	12,584,995	15,584,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,736,032	10,088,281
売上原価	6,077,561	7,014,568
売上総利益	2,658,470	3,073,713
販売費及び一般管理費	2,242,231	2,578,537
営業利益	416,238	495,175
営業外収益		
受取利息	918	498
持分法による投資利益	860	145
保険事務手数料	2,241	2,277
助成金収入	2,493	300
為替差益	224	78
その他	4,053	6,811
営業外収益合計	10,792	10,111
営業外費用		
支払利息	44,734	33,655
手形売却損	12,044	11,108
支払手数料	2,364	19,290
その他	10,354	9,065
営業外費用合計	69,497	73,120
経常利益	357,533	432,166
特別利益		
固定資産売却益	—	1,485
保険解約返戻金	18,692	55,640
受取補償金	—	49,821
その他	—	522
特別利益合計	18,692	107,469
特別損失		
固定資産除却損	754	—
投資有価証券評価損	38	—
特別退職金	—	36,347
保険解約損	476	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,472	—
特別損失合計	46,742	36,347
税金等調整前四半期純利益	329,483	503,289
法人税、住民税及び事業税	42,621	90,954
法人税等調整額	△1,161	△19,071
法人税等合計	41,460	71,883
少数株主損益調整前四半期純利益	288,023	431,405
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,297	431
四半期純利益	289,320	430,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	288,023	431,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	879	5,474
繰延ヘッジ損益	—	116
為替換算調整勘定	△19	164
その他の包括利益合計	860	5,755
四半期包括利益	288,883	437,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,155	436,715
少数株主に係る四半期包括利益	△1,271	445

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	329,483	503,289
減価償却費	67,644	77,944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△496	10,203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,682	19,464
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,380	△43,631
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,524	△6,675
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△426	1,336
受取利息及び受取配当金	△1,227	△1,101
支払利息	44,734	33,655
持分法による投資損益 (△は益)	△860	△145
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,485
固定資産除却損	754	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△962,692	△1,985,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△169,730	165,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,572,301	1,425,088
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,576	32,694
保険解約返戻金	18,692	△55,640
受取補償金	—	△49,821
特別退職金	—	36,347
その他	198,038	537,961
小計	1,137,619	699,896
特別退職金の支払額	—	△36,347
法人税等の支払額	△41,596	△104,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096,023	558,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162,558	△28,952
定期預金の払戻による収入	327,833	66,400
有形固定資産の取得による支出	△15,586	△53,955
有形固定資産の売却による収入	—	84
投資有価証券の取得による支出	△2,645	△2,675
事業譲受による支出	—	△398,898
貸付けによる支出	△2,640	△50
貸付金の回収による収入	4,359	2,569
利息及び配当金の受取額	1,722	1,133
その他	△32,192	△18,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,291	△432,867

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,129,590	776,700
短期借入金の返済による支出	△931,436	△455,200
長期借入れによる収入	552,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△451,987	△416,319
社債の発行による収入	—	392,492
社債の償還による支出	△164,720	△117,100
配当金の支払額	△2,544	△17
利息の支払額	△47,084	△31,573
その他	△6,537	△19,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,281	629,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,291,595	755,107
現金及び現金同等物の期首残高	856,932	1,399,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,148,528	2,155,056

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,150,284	2,585,747	8,736,032	—	8,736,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,150,284	2,585,747	8,736,032	—	8,736,032
セグメント利益	365,089	258,676	623,765	△207,526	416,238

(注) 1. セグメント利益の調整額 △207,526千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,192,295	2,895,985	10,088,281	—	10,088,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,192,295	2,895,985	10,088,281	—	10,088,281
セグメント利益	364,941	386,893	751,834	△256,659	495,175

(注) 1. セグメント利益の調整額 △256,659千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

事業譲受によるのれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額「科学研究施設」セグメントにおいて349,374千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。